



# 学会60年の歩み －震災に向きあって－

2019年4月25日（木）

日本原子力学会 会長 駒野 康男

1

## 目次

### 1. 日本原子力学会の概要

### 2. 日本原子力学会60年の歩み

### 3. 東電福島第一発電所事故以降の学会の取り組み

- 3.1 定款／行動指針の改定
- 3.2 事象の解明と原因究明および提言(学会事故調)
- 3.3 福島特別プロジェクト
- 3.4 福島第一原子力発電所廃炉検討委員会(廃炉検討委員会)
- 3.5 福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会(ANFURD)
- 3.6 減災・防災の取り組み

### 4. 今後の原子力学会のあり方

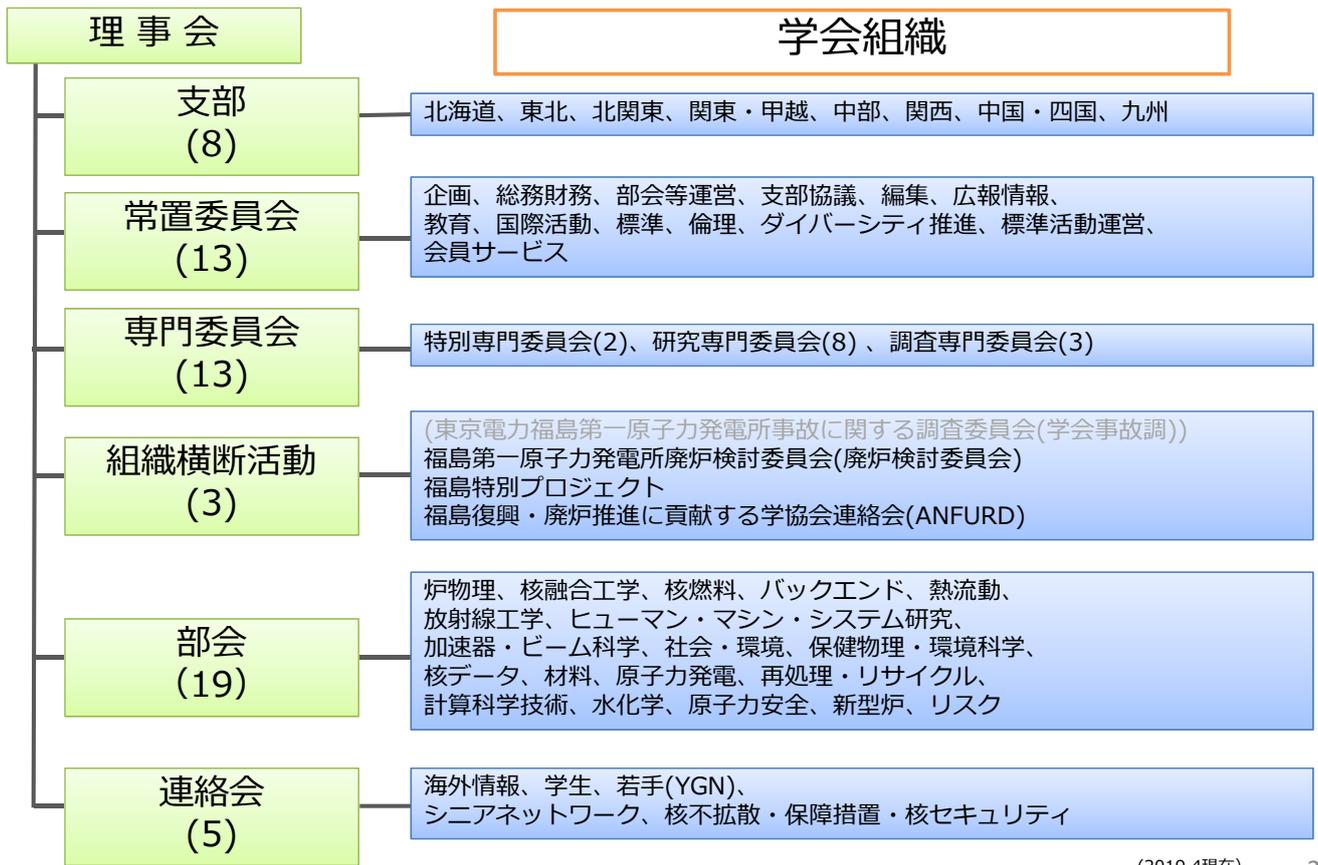
- 4.1 今後の取り組むべき課題
- 4.2 今後のあるべき姿/次の10年（各部会・連絡会）

### 5. 創立60周年行事について

### 6. 結言

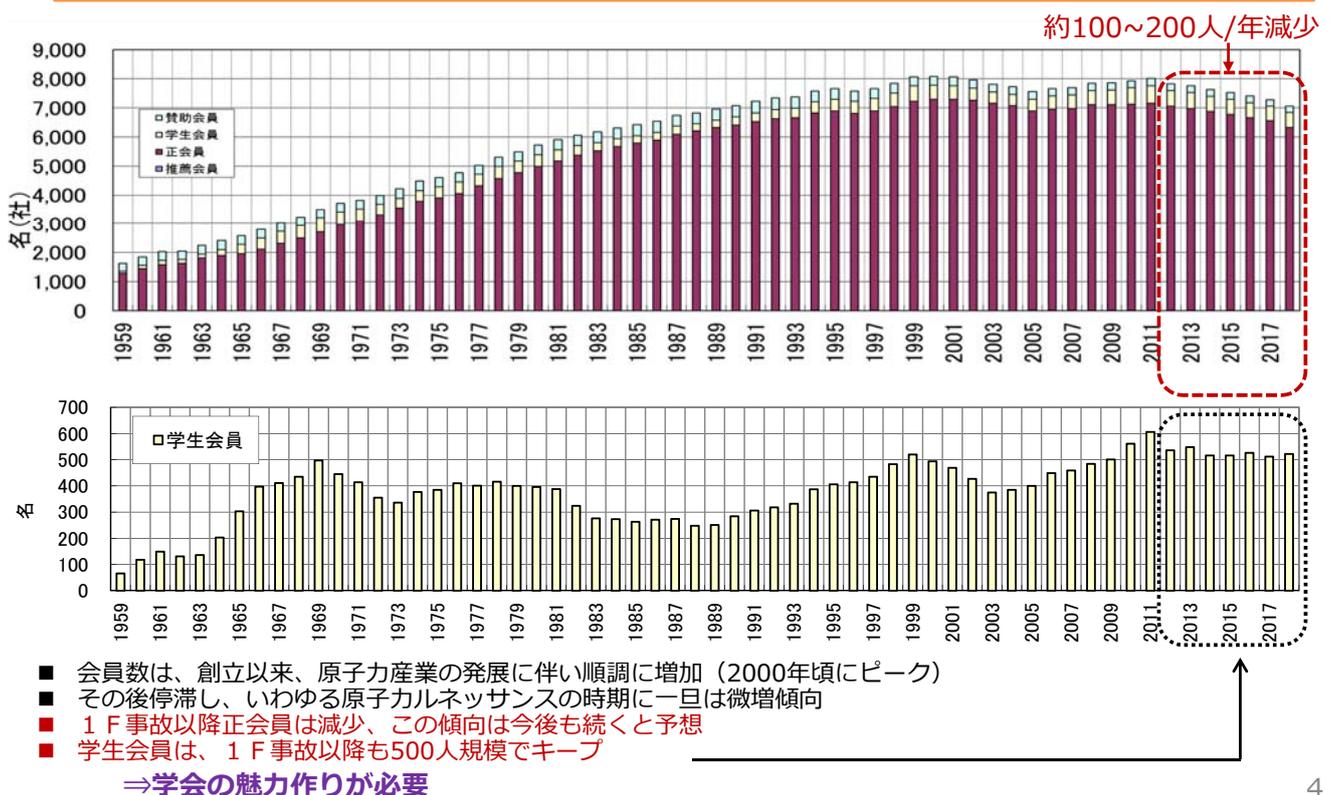
2

# 1. 日本原子力学会の概要

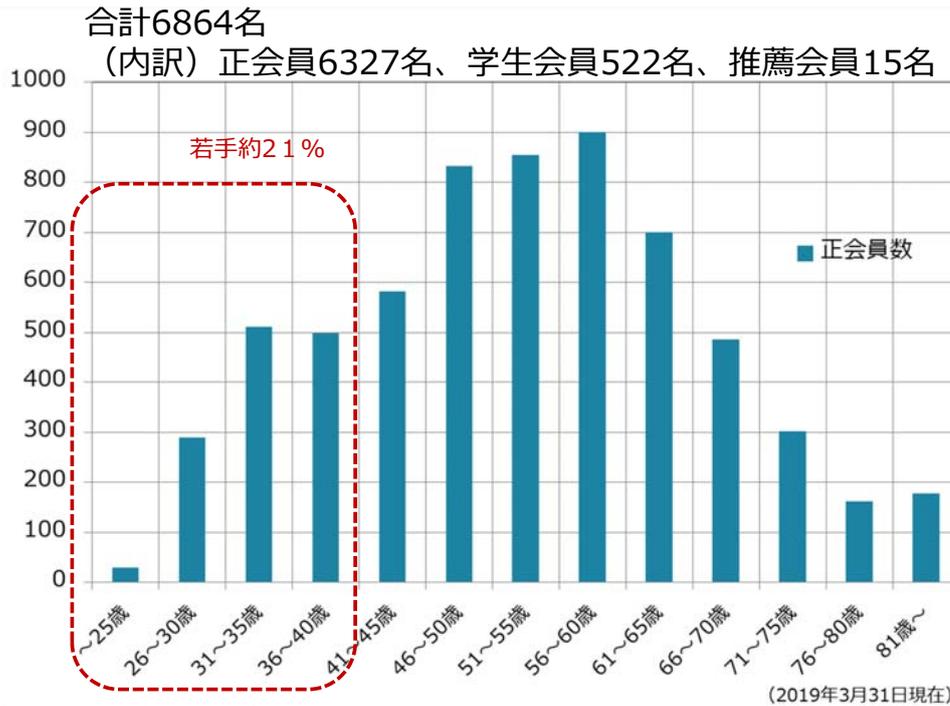


# 1. 日本原子力学会の概要

## 会員数の変化 (1959(創立)→2018)



# 1. 日本原子力学会の概要



- 正会員の40歳以下が21%と若手が少ない
  - 正会員の女性比率が4%と少ない (学生会員では12%)
  - 正会員の外国人籍の比率は1.4%と少ない (学生会員では11%)
- ⇒若手の活動の活性化やダイバーシティ強化が必要

5

# 2. 日本原子力学会60年の歩み

10年ごとに区切った60年の歴史

- 黎明期 (1954~59) 日本における原子力利用の開始  
[日本原子力学会創立 : 1959年2月14日]
- 基盤確立期 (1959~69) 日本原子力学会設立から10年間
- 発展期 (1969~79) 原子力発電の実用化の促進
- 混迷期 (1979~89) 発展の中での多様な問題
- 停滞期 (1989~99) 各種トラブル等による停滞
- 新時代基盤確立期 (1999~09) 新時代への仕組み作り
- 新発展期 (2009~) 国内新設・海外展開



東電福島第一発電所\*事故 (2011)

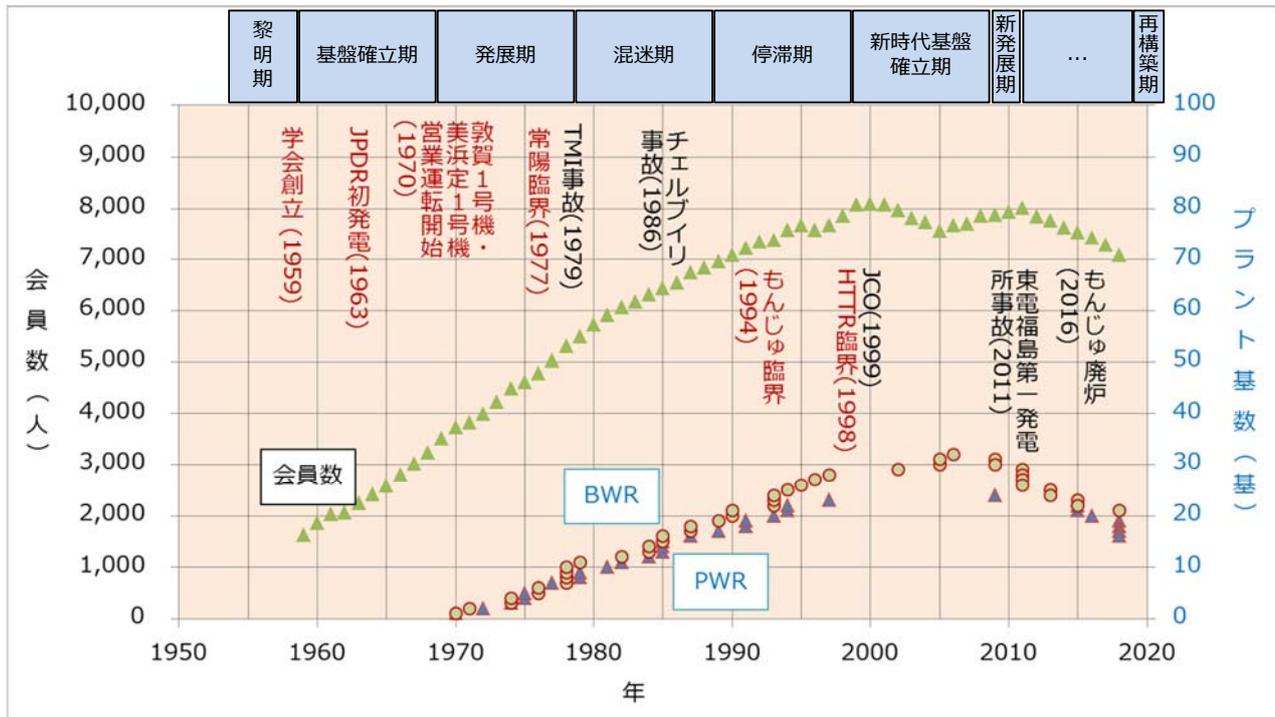
- 再構築期 (2019~)

\*以下、1Fと称す

6

## 2. 日本原子力学会60年の歩み

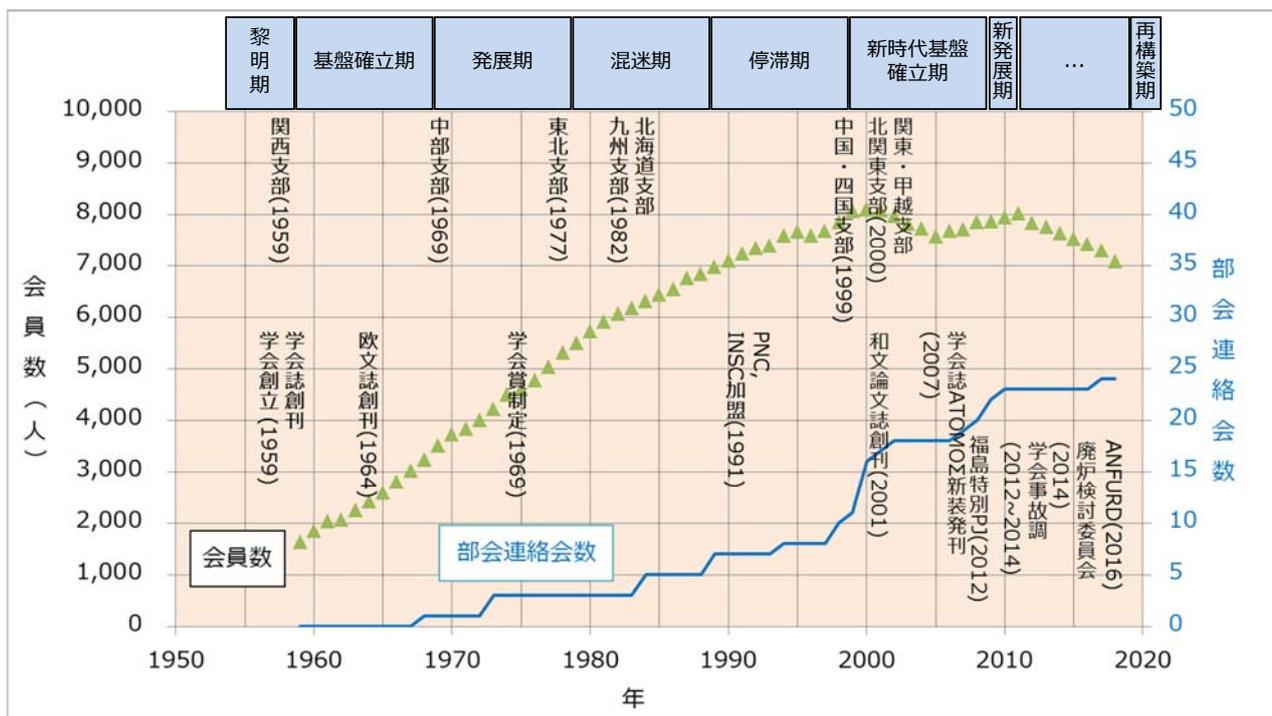
### 日本原子力学会と日本全体(産業界)



7

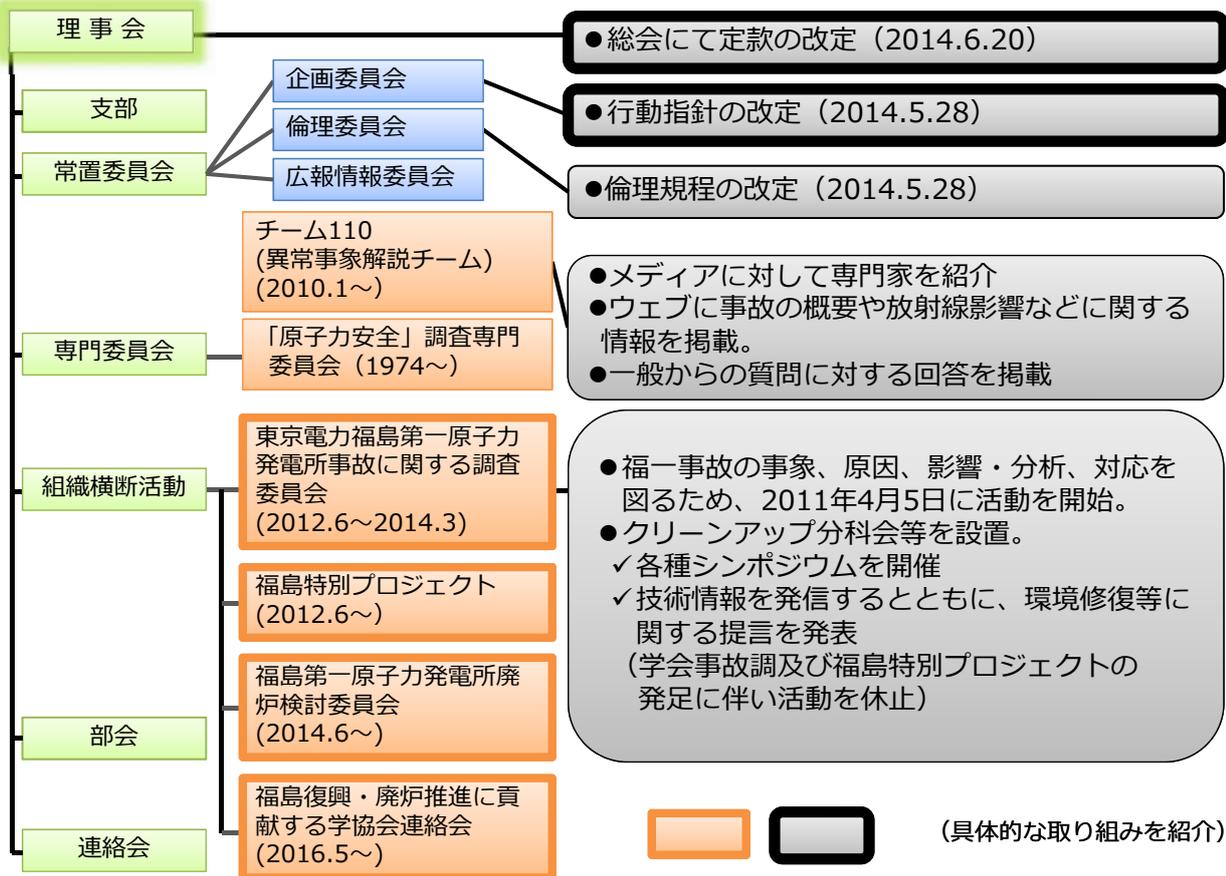
## 2. 日本原子力学会60年の歩み

### 日本原子力学会の歴史



8

### 3. 東電福島第一発電所事故以降の学会の取り組み



9

### 3.1 定款／行動指針の改定

#### ■ 事故を踏まえた定款の改定(2014年度総会)

##### ➤ 経緯・背景

- 今までの活動が事故を防ぎえなかったことを真摯に受け止め、今後長期に亘って現地の環境修復、事故プラントの廃炉等に真摯に向き合うことを内外に表明。
- 当学会も変わっていく必要があると考え、基本に立ち返り、その目的や事業を見直すこととした。
- 当学会のより一層の発展に資するため、今後、学会が担うべき役割を再検討し、定款3条及び4条を改定。

##### (目的) 第3条

本会は、公衆の安全をすべてに優先させて、原子力および放射線の平和利用に関する学術および技術の進歩をはかり、その成果の活用と普及を進め、もって環境の保全と社会の発展に寄与することを目的とする。

##### (事業) 第4条2

・ ・ 特に東京電力福島第一原子力発電所事故にかかわる環境修復、地域住民の支援および事故を起こした原子炉の廃止措置支援等の活動を積極的におこなう。

⇒定款改定の趣旨を受け、行動指針および倫理規程を改定  
([http://www.aesj.net/about\\_us/action\\_rule\\_of\\_aesj](http://www.aesj.net/about_us/action_rule_of_aesj))

## 3.1 定款／行動指針の改定

### ■ 行動指針の改定

#### 3.1 信頼醸成への貢献

- 弛まず安全性の向上を追求する。
- より高い倫理観を醸成する。
- 公平公正を旨とし、透明性を維持する。
- 国民・地域社会から信頼される技術情報源となるよう努める。

#### 3.2 社会に役立つ原子力技術の追求

- 広く国内外の知見・経験に学び、学術および技術の向上を主導する。
- 研究開発成果の活用と普及を進め、地球環境の保全、人類社会の持続的発展に寄与する。
- 次世代の研究者・技術者を育成・支援し、技術の継承を図る。

#### 3.3 国際的な活動

- 原子力平和利用の豊富な実績と、原子力事故の当事国となった経験に基づき、世界の原子力技術とその安全性の向上に貢献する。
- 我が国の原子力平和利用と核セキュリティに対する国際的信頼の向上に努める。

11

## 3.2 事故事象の解明と原因究明および提言(学会事故調)

### ■ 活動内容

- 検討開始から約1年4ヶ月かけて事故事象の解明、原因究明等
- 2014年3月に報告書を出版（日本語版、英語版）し、活動を終了

### ■ 報告書の内容

- 事故とそれに伴う原子力災害の実態を科学的・専門的視点から分析・把握し課題の抽出。自らの組織的・社会的な問題点とも向き合い、改善策を提示、政府・関係機関等へ提言
- 1 F 事故の直接原因は、不十分であった津波対策／過酷事故対策／緊急時対策・事故後対策
- 事故の背後要因分析も踏まえて、全50の事項を提言

⇒提言の実現に向けて学会としての継続的努力が必要  
提言のフォローの実施（2016）：HPに掲載

12

## 3.2 事故事象の解明と原因究明および提言(学会事故調)

### 学会事故調 最終報告書

【ページ数】 本文404ページ、付録21ページ、計425ページ

【目次】

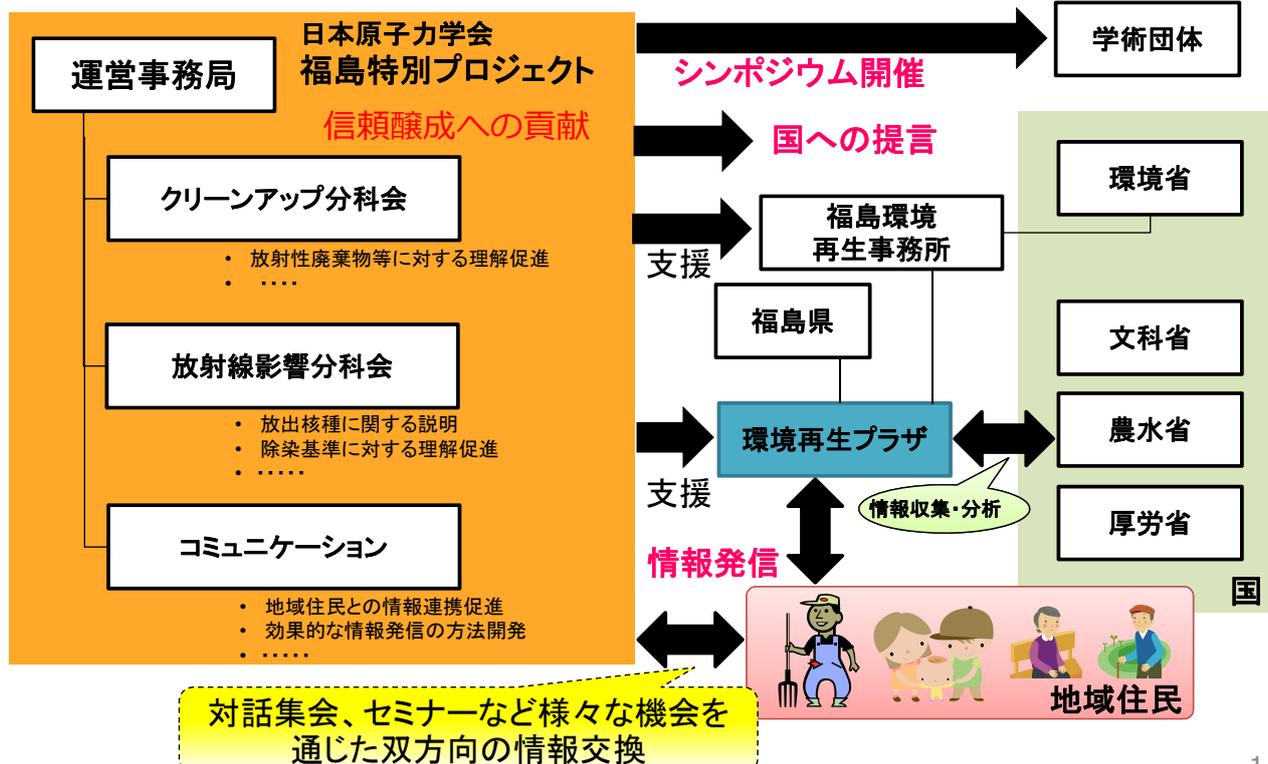
- 1章 はじめに
- 2章 原子力発電所の概要
- 3章 福島第一原子力発電所における事故の概要
- 4章 福島第一以外の原子力発電所で起きた事象の概要
- 5章 発電所外でなされた事故対応
- 6章 事故の分析評価と課題
- 7章 原子力安全体制の分析評価と課題
- 8章 事故の根本原因と提言
- 9章 現在進行している事故後の対応
- 10章 おわりに



13

## 3.3 福島特別プロジェクト

信頼醸成への貢献するため福島特別プロジェクトを発足（2012年6月）



14

## 3.3 福島特別プロジェクト

### これまでの主な活動

#### 福島でのシンポジウムの開催

福島市、いわき市、郡山市、東京都内において、13回開催

【主なテーマ】

- ◆ 東京電力福島第一原子力発電所の現状と今後
- ◆ 環境回復の取り組み（除染の進捗等）
- ◆ 低線量被ばくと健康影響
- ◆ 風評（農作物、水産物）への取り組み



平成26年8月30日（土）於、コラッセふくしま（福島市）  
女性のためのフォーラム－低線量被ばくと健康影響について－

#### 環境再生プラザへの専門家派遣

2012年1月21日に「除染情報プラザ」としてオープンし、  
2017年7月14日に名称変更した「環境再生プラザ」へ、  
土・日曜日に質問対応のため専門家を派遣。

（延800名以上派遣）



2012年秋の大会での展示

#### JAふくしま未来とのコラボレーション

春の年会、秋の大会において、「福島県農産物贈答受付」の開設  
や商品カタログの設置

#### 稲作試験の実施

2012年から試験を行い玄米へのCsの移行率を測定



試験水田

15

## 3.3 福島特別プロジェクト

### 今後の活動・課題

- 環境再生プラザや市町村等からの講師や専門家派遣要請に、継続的に対応
- 震災から8年が経過。より地域に寄り添った以下の活動を検討
  - シンポジウム等の開催：開催地域を検討する
  - 地元の方々の関心・ニーズの変化：実施内容を検討する
  - 消費地での「風評払しょく」：どのような活動が必要か？
  - 避難指示解除区域の復興、帰還への支援
  - 帰還困難区域の復興

16

## 3.4 廃炉検討委員会

廃炉検討委員会発足（2014年6月）

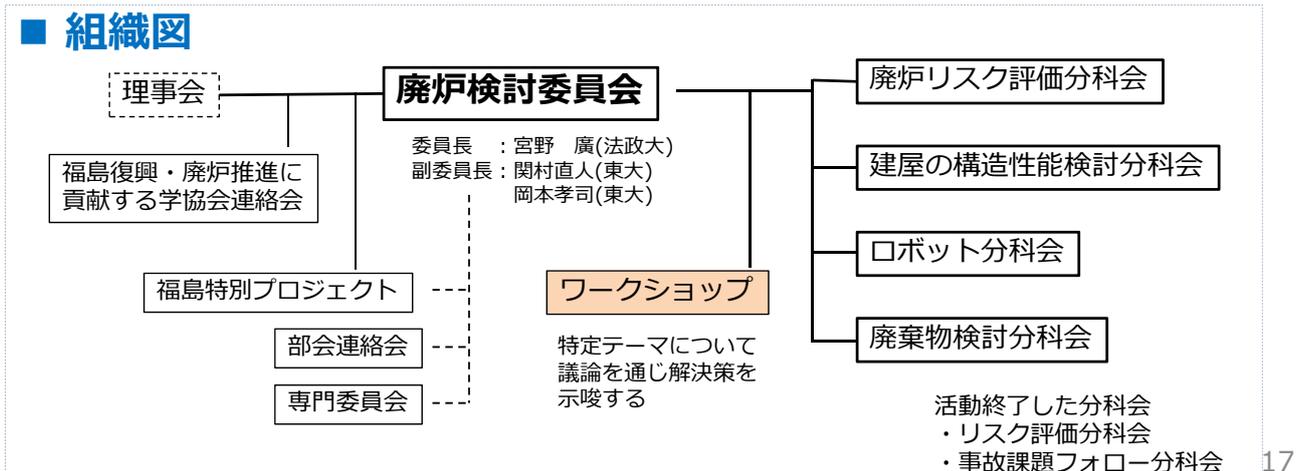
### ■ 目的

- 1Fの廃炉について、課題の抽出と対応策の検討など専門性を生かした活動を行う。併せて、学会内の活動情報の集約・共有化を図る。
- 学会事故調の提言・課題のフォローを行なう。

### ■ 活動方針

- 新たな知見を効果的に活用すべく、学会等での規格基準化、標準化を図る。
- 1Fの廃炉に関する俯瞰的な視点での検討を独自に行い、成果を提言する。

### ■ 組織図



## 3.4 廃炉検討委員会

### これまでの主な活動

#### 一般公開シンポジウムの開催（年1回）

廃炉が抱える問題点を共有し、解決策を提案、広く意見を募る議論の場を提供する

- ◆ 2016年「東電福島第一原子力発電所廃炉への取り組み—過去・現在・未来—」
- ◆ 2017年「東電福島第一原子力発電所の廃炉について—廃炉の状況と課題、その対応策—」
- ◆ 2018年「東電福島第一原子力発電所の廃炉について—廃炉の論点と展望—」
- ◆ 2019年「東京電力福島第一原子力発電所の廃炉—確実な廃炉のために今すべきこと—」

#### 成果報告書の作成

- ◆ 「福島第一原子力発電所事故—未解明事項の調査と評価」（2018年1月 公開済）
- ◆ 「廃炉の過程におけるリスクの評価とマネジメント—リスク評価分科会報告」（公開準備中）
- ◆ 「燃料取り出し開始までを対象とした原子炉建屋の耐震安全性について（公開準備中）  
—建屋構造性能検討分科会報告」

#### ワークショップの開催

原子力分野の専門集団として積極的な貢献を行うため、詰めた議論を行い課題への対応を取りまとめる

- ◆ 第1回—廃炉のロードマップ（2018年5月28日）
- ◆ 第2回—廃炉と管理目標（2018年6月9日）
- ◆ 第3回—廃炉での廃棄物の取り扱い（その1）（2018年7月7日）
- ◆ 第4回—事故炉の廃炉における放射性廃棄物・放射線の閉じ込めのためのバウンダリの考え方について（2018年12月8日）
- ◆ 第5回—廃炉での“廃棄物の取り扱い”について(その2)（2019年1月26日）
- ◆ 第6回—外部ハザードにどこまで対応すべきか（2019年1月26日）
- ◆ 第7回—ロボットの信頼性をどのように考えるか（2019年2月9日）

### ANFURD 学協会連絡会との連携

## 3.4 廃炉検討委員会

### 今後の活動・課題

#### ■ 分科会の活動

- ・ 廃炉リスク評価分科会 [リスク評価法の確立](#)
- ・ 建屋の構造性能検討分科会 [廃炉の構造評価法の提案](#)
- ・ ロボット分科会 [信頼性の提言](#)
- ・ 廃棄物検討分科会 [“めざす姿”の提言](#)

#### ■ 2021年の10年目に向けた“廃炉委”の提言のフォロー

(例)背後要因のうち 組織的なものに関する事項  
専門家集団としての学会・学术界の取組み

- ①学会が果たすべき責務の再認識
- ②学会における自由な議論
- ③安全研究の強化
- ④学際的取組みの強化
- ⑤安全規制の継続的改善への貢献

#### ■ 課題解決型のWSの開催継続

#### ■ 市民との交流－市民目線のシンポジウムの開催

19

## 3.5 福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会（ANFURD）

東京電力ホールディングス社福島第一原子力発電所事故に関連する活動について [学術情報の交換・共有を行い、福島復興と廃炉推進に貢献する活動](#)の一層の効果的・効率的な実施・推進を図る。

- [2016年5月20日、33の学協会の賛同を得て発足](#)。原子力学会が幹事学会。  
(のちに[36学協会に増加](#)👉次ページに参画学協会リスト)
- 福島復興を目指す福島特別プロジェクトおよび廃炉推進を目指す廃炉検討委員会と連携をとり、幅広い学術的知見をもって重要課題に取り組む。
- 日本原子力学会秋の大会（2018年9月5日）理事会セッション  
**「学協会は福島復興と廃炉推進に向けてどのように貢献するべきか」**
  - 放射線被ばくと健康・リスクコミュニケーション（日本放射線影響学会）
  - トリチウム水の取扱い（日本水産学会、日本原子力学会）
  - 燃料デブリ取出しにおける潜在的課題（腐食防食学会）
- 今後、トリチウム水を巡る科学と風評被害について議論を考えている。

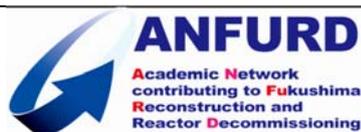


20

## 3.5 福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会（ANFURD）

### 参画 36 学協会

エネルギー・資源学会	日本海洋学会	日本農芸化学会
化学工学会	日本機械学会	日本保健物理学会
日本核物質管理学会	日本技術士会	日本物理学会
環境放射能除染学会	日本気象学会	日本放射化学会
計測自動制御学会	<b>日本原子力学会（幹事学会）</b>	日本放射線影響学会
資源・素材学会	日本コンクリート工学会	日本保全学会
地盤工学会	日本混相流学会	日本ロボット学会
水文・水資源学会	日本地震学会	農業農村工学会
大気環境学会	日本地震工学会	廃棄物資源循環学会
土木学会	日本水産学会	腐食防食学会
日本アイソトープ協会	日本電気協会	プラズマ・核融合学会
日本応用地質学会	日本土壌肥料学会	レーザー学会



<http://www.anfurd.jp/index.htm>

21

## 3.6 減災・防災の取り組み

- 有効な避難計画を策定することは重大事故発生時の住民の安全確保の上で非常に重要
- 1F事故で被害が大きくなった一因である減災・防災についてシンポジウム等開催
  - **2018年10月22日原子力総合シンポジウム2018 @日本学術会議**  
「原子力防災について」、「エネルギーの将来における原子力の位置づけ」
  - **2019年3月21日 春の年会理事会セッション @茨城大学**  
「原子力の防災の現状と課題」 国、茨城県、専門家から現状と課題の説明を受け、住民の方々を交えて議論
- 原子力災害のみならず最近の各種災害に対して学協会連携が必要
  - 防災学術連携体(56学会)への参画  
東日本大震災を契機に自然災害の防災減災・災害復興を対象に研究成果を災害軽減に役立てるため創設

22

## 4. 今後の原子力学会のあり方

### 4.1 今後の取り組むべき課題

- 60周年を機に、次の10年は、原子力の信頼回復と新たな未来を切り開く「再構築期」を目指す。
- 社会に役立つ原子力・放射線技術の追求に加え、以下に取り組むべき。
  - ① 専門家の立場からの提言と理解活動の促進
  - ② 1F廃炉の促進と福島復興への支援
  - ③ 放射線利用・放射線防護の研究の促進
  - ④ 教育・人材育成の継続と技術伝承
  - ⑤ 会員数維持の活動

23

#### ① 専門家の立場からの提言と理解活動の促進

- 科学技術の社会応用を図る工学分野の学会であり、社会との関係を絶つて研究や担当業務のみに沈潜することを潔しとしない。
- 原子力の安全性・信頼性向上に寄与するとともに、原子力が3Eの面で社会に役立つこと、人類社会の持続的発展上大きな役割を担うことを、専門家として、国の政策等（エネルギー基本計画、Pu利用を含む核燃料サイクル、バックエンド等）にも、提言を行うべきである。
  - ⇒ 本日の午後の講演
- 原子力に対する国民理解を深めるため、学会は専門家として積極的に発信すべき。
  - 事故の教訓を反映した安全性の飛躍的向上及び継続的安全性向上活動
  - 原子力比率を約2割（エネ基に基づく）を確保するため、既設炉の早期再稼働、供用期間延長、稼働率向上（長サイクル/OLM）と新規原発の建設
  - 原子力の安定利用のため、核燃料サイクル、中間貯蔵、最終処分立地

24

## ② 1F廃炉の促進と福島復興への支援

- 原子力先進国であるとの自負があった我が国は、残念ながら世界の耳目を集める大規模な原子力事故を起こした当事国となってしまったが、それだからこそ1Fの廃炉、周辺地域の復興、被災住民の支援は、我が国の力の見せどころと考えるべき
- 特に、原子力エネルギー利用に対する国民理解を回復するためには、福島の廃炉の促進と周辺地域の復興が必要
- 原子力学会も、これに全力を挙げて協力して行くことが重要
  - 廃炉検討委員会は福島第一サイトの廃炉に関して積極的に発信し、現場の安全確保と合理的な対策について一般理解獲得に貢献すべく側面支援
  - 福島特別プロジェクトによる現地支援は、期限を設けず継続すべきで、特に周辺地域の復興に向けた抜本的な対策を専門領域を超えて提言
  - かかる活動の効果的推進と、成果に対する一般理解を得るためには、広く他分野の学協会の協力を得ることが望ましく、「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会（ANFURD）」の活動をリードして活発化

25

## ③ 放射線利用・放射線防護の研究推進

- 放射線利用分野では著しい進歩が見られ、これを継続
  - 福島での必要性から各種の放射線検出器とその応用技術が開発
  - 量子線を利用したセンサー技術高度化
  - 医療応用での研究開発が進展
    - ・ 重粒子線がん治療、アルファ線がん治療薬
  - 加速器を用いた研究開発、産業応用が著しく進展
    - ・ 農業利用、滅菌・殺菌、材料改質、材料製造、薬品製造
- 放射線防護の研究を促進すべき
  - 低線量放射線の影響には議論あり、LNT仮説の排除は至難
  - しかし、福島復興に繋げるために、更には原子力利用への国民理解を得るために、低線量放射線の影響に関するDNAレベルでの研究が重要

本日の午後の講演で、最新技術の紹介

26

## ④ 教育・人材育成の継続と技術伝承

- 減少する**教育研究資産の維持**に向け、学会も発信
  - 教育用原子炉の維持に要する大学の負担が著しく、将来に不安
  - 研究炉の再稼働も遅れ、種々の研究、材料開発、医療などに弊害
- 学生教育の取り組み
  - 大学での現在の原子力関連教育課程の継続は当然
  - **広く全学一般教養**として多くの若人にエネルギー問題を学ばせるべき
  - **初等中等教育**におけるエネルギー学習を支援、教科書調査の継続
- **国際的に活躍できる能力**の育成
  - 海外への発信、国際会議への参加・主催、外国の学会との交流などを促進
- 運転保守に関する**技術伝承の継続**
  - メーカーも電力も、**既設炉**に関わるOJTや継続研鑽を実施
- 新規建設に関する**技術伝承**には下記懸念があり、学会として**新設具体化サポートに向けた活動必要 (⇒参考)**
  - メーカーにおける工場設備と、設計製造技術・ノウハウを消失の恐れ
  - 電力会社において建設工事計画、工程管理の技術を喪失の恐れ
  - これらは改造工事や廃止措置では学べない技術で、**新規建設によるOJT**が無い限り、技術ノウハウの伝承は困難

27

## (参考) 新設への取り組み

### 原子力発電部会「次期軽水炉の技術要件検討」WG設立

#### ■ 設立趣旨

- 3E+S というエネルギー政策の基本的視点と調和する**次期軽水炉のより安全・合理的な技術要件**について調査・研究
- 次期軽水炉の設置に当たっては、既設炉の経験も踏まえ、**設計段階から柔軟な対策が可能**
- **原子力学会の場に広い見地から議論**する WG を設立
- 議論に当たっては、**原子力学会「社会と共存する魅力的な軽水炉の展望」調査専門委員会 ('14/12~'17/3)での議論も参考**

#### ■ 設置期間 2018年6月～2020年5月

#### ■ WGメンバー 主査：山口教授(東大)、幹事3名、委員19名

#### ■ WGの全体工程及び議論する項目

	2018年度			2019年度			
WGの全体工程	#1(7/23)	#2(10/31)	#3(1/28)	#4(4/24)	#5(8/1)	#6(10月)	#7(1月)
議題案	議論する項目の抽出	恒設/可搬型SA設備	APCその他テコ対策(特重施設)	深層防護の実装(#2、#3の纏め)	溶融炉心対策	議論の纏め	議論の纏め

28

## ⑤ 会員数維持への取り組み

- 少子高齢化・理科離れ、団塊世代の退職は、どの理学・工学系学会に共通する会員数減少への影響因子である。原子力学会は1 F 事故以降、会員数の減少が続いており、くい止める方策に取り組むべき。

- 入会者の減少の原因

- メーカー、研究機関の原子力部門の人員削減
- 電力会社の原子力部門における学会への無関心

- 退会者の増加の原因

- メーカー、研究機関の原子力部門の人員削減
- 新規建設隆盛期に増えた会員が退職年齢に到達
- 退職者が、学会所属メリットを実感できず退会

- 対策

- 原子力の再構築に向けた各方面への理解活動
- 退職者が学会所属を継続する意欲を持てるよう SNW を支援
- 学会発表において、現場のノウハウを発表する機会を設定（原子力プラント技術：従来のアカデミック中心から、技術的発表も奨励する方針に変更）
- 若手の関心を惹ける新たなテーマ創出  
⇒4.2 今後のあるべき姿/次の10年（各部会・連絡会）参照

29

## 4.2 今後のあるべき姿/次の10年（各部会・連絡会）

炉物理	教科書の作成、若手研究者の支援、炉物理関連情報のポータル作成など、特に次世代の人材基盤の整備に注力
核融合	核融合エネルギー実現に向けて、2020年JT-60SA/2025年ITERのファーストプラズマ、核融合原型炉に向けたロードマップの着実な進展
核燃料	過酷事故を起こさない燃料の実現、新型炉開発に向け安全性を高めた核燃料工学の創成
バックエンド	安全かつ合理的な原子力施設廃止措置の確立、放射性廃棄物発生量抑制の徹底、安全なエンド・ステート(処分) 確立、放射性廃棄物全体を俯瞰した推進・規制の議論
熱流動	熱流動コード検証用データの整備とスケージング分析、シビアアクシデント時の現象評価・計装の検討
放射線工学	次世代原子炉・核融合炉を見据えた放射線計測、基盤となる高エネルギー放射線遮蔽、中性子計測の高度化、核種の特性を生かしたトレーサー利用推進、高線量場での遮蔽と計測
ヒューマンシステム	生体情報から人間の意図を解釈できる機能開発⇒人間をサポートする先端的AIシステム、運転操作でのロボットとの協調
加速器・ビーム科学	量子ビームテクノロジーの高度化によるイノベーション創出、既存技術や装置の戦略的な有効利用、工業や医療など幅広い分野への利用促進による国民生活水準向上への貢献
社会・環境	原子力と社会とをめぐりリスクガバナンス・パラダイムの再定義への関与
保険物理・環境科学	原子力事故の経験に基づく次期ICRP主勧告（2028年予定）に向けた保健物理学の進化と環境放射線（能）の分布と動態に関する科学的知見の向上
核データ	デブリ処理や核セキュリティ等の新たなニーズにも迅速に対応する研究に加え、非エネルギー分野及び基礎科学への貢献

30

## 4.2 今後のあるべき姿/次の10年（各部会・連絡会）

材料	1F廃炉の材料研究と技術開発の強化及び事故教訓を顧みず燃料材料分野の革新的材料システムの創出。既存及び将来の発電向け原子力材料と燃料の安全性向上と健全性評価及び照射技術研究の発展等
原子力発電	再稼働する原子力発電プラントへの積極的な支援及び社会への情報発信
再処理・リサイクル	再処理技術の研究開発を通じて、エネルギー資源の持続的利用と放射性廃棄物処理処分等の核燃料リサイクル技術課題の解決、次世代の育成のための活動
計算科学技術	異分野交流(AI及びSNA-MC2020初主催含む)とV&Vによる計算精度・信頼性の向上とCG活用による理解活動推進
水化学	事故時対応を含む水化学のスコープ拡大とロードマップ改定に基づき、プラントの安全性とパフォーマンスの向上に貢献
原子力安全	自然災害のリスク要因が大きい我が国で、ステークホルダの役割と議論に安全の横串を通しつつ、具体的対策のためのリスク情報に基づく意思決定を促し、継続的な安全性の向上に貢献。将来の炉が持つべき安全性と規制のアプローチを検討し、国際的な議論と基準化にも貢献
新型炉	新型炉の多様な可能性の追求とその実現に向け、研究の輪を広げ新型炉分野の活性化
リスク	多用性のあるリスク評価技術の研究、深謀遠慮の視点でリスクを扱える人材育成、リスク情報活用の有用なプロセスの研究に、貢献し、安全性と経済性を両立した原子力の確立
海外情報連絡会	有識者による講演会を通じて海外の原子力に関する最新動向を学会員へ情報提供することにより、国内の停滞気味な現状を打破するトリガーとなる活動
学生	学生の需要に合った魅力的な活動の企画・運営。安定した活動を継続して行うことのできる組織としての仕組み作り
若手	分野や組織を超えた若手の連携強化・自己研鑽の場の継続的拡大
SNW	原子力・エネルギーに関する社会の理解の促進（学生にとどまらず、一般市民、教員、小中高生に至る裾野の拡大）
核不拡散等	安全・保障措置・核セキュリティ（3S）に関する技術面・制度面での学術的な取り組みの強化

31

## 5. 創立60周年行事について

### ① シンポジウム

- 「震災をこえて 原子力の明日」 **本日開催**  
（原子力/放射線に未来を感じるようなテーマを選定）

### ② 出版事業

- 60周年特集号「これまでを振り返り、今後を展望する-創立60周年を迎え、学会は何をすべきか」
  - 3月特集号（学会外から）、4月特集号（学会内から）
- 東電福島第一発電所廃止措置論文特集号
- 東電福島第一発電所事故関連和文誌掲載論文や学会誌解説の英訳出版
- 副読本「**原子力のいまと明日**」
  - 東電福島第一発電所事故をふまえた内容。「原子力がひらく世紀」の姉妹版

### ③ 学会ホームページの改善

- HP改善検討会を発足し、検討中
- 日本語及び英語版とも見直し

### ④ 教育会員の開設

- 教育関係者の原子力・放射線の理解普及を促進するために「**教育会員**」を新設

32

## 6. 結言

- 学会の魅力：大学／研究機関／産業界が一体となり活動できる場
- 力を合わせ、“創立60周年を迎え、未来を切り開こう！”
  - ① 福島復興への寄与及び原子力の信頼回復への貢献
  - ② 原子力や放射線の学術・技術進展による環境保全や社会発展への寄与
  - ③ 人材育成／研鑽の場の提供
- 「原子力・放射線利用に夢とロマンをもつ」ことは重要！
- 本日のシンポジウム：「震災をこえて 原子力の明日」
  - \* 特別講演：開沼先生・・・福島復興への課題  
山根先生・・・原子力の課題や夢の実現へのヒント？
  - \* 午後の講演：8名の先生方  
原子力の重要性、課題のバックエンド問題や低線量被ばく影響の解明、  
夢や未来につながる原子力・放射線利用等



本日のシンポジウムでは、事故への対応を振り返り、原子力の平和利用に対する信頼回復と新たな発展への展望を開く機会となることを期待